

令和3年8月30日

令和3年度 倉吉市下水道事業会計

補正予算書

倉吉市上下水道局

目 次

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計補正予算（第1号）	1
倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画	2
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	3～4
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記	6～9
倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書	10

議案第66号

令和3年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度倉吉市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度倉吉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 830,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,760千円及び当年度分損益勘定留保資金 814,163千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 831,043千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,880千円及び当年度分損益勘定留保資金 814,163千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	1,242,631千円	△120千円	1,242,511千円
第1項 企業債	751,200千円	1,200千円	752,400千円
第4項 負担金	10,118千円	△1,320千円	8,798千円

（企業債の補正）

第3条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	498,900千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	20年以内（内据置3年以内） その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	500,100千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和3年8月30日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和3年度 倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	補正額	備 考	
3 資本的收入			△ 120		
	1 企業債		1,200		
		1 企業債		1,200	下水道事業債
	4 負担金		△ 1,320		
		1 受益者負担金 及び分担金		△ 1,320	受益者負担金（公共下水道事業） △ 1,430 受益者分担金（集落排水事業）
				110	

令和3年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,243,478	
ロ 建物	546,960,091		
減価償却累計額	<u>△ 46,014,765</u>	500,945,326	
ハ 構築物	32,678,053,464		
減価償却累計額	<u>△ 2,239,713,543</u>	30,438,339,921	
ニ 機械及び装置	1,449,034,237		
減価償却累計額	<u>△ 465,491,905</u>	983,542,332	
ホ 車両運搬具	92,844		
減価償却累計額	<u>△ 87,066</u>	5,778	
ヘ 工具、器具及び備品	838,557		
減価償却累計額	<u>△ 217,211</u>	621,346	
ト 建設仮勘定		<u>36,225,728</u>	
有形固定資産合計			32,201,923,909
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,127,770,530	
ロ 電話加入権		<u>7,156,000</u>	
無形固定資産合計			1,134,926,530
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>33,337,350,439</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			25,921,321
(2) 未収金		55,922,785	
貸倒引当金		<u>△ 2,295,130</u>	
流動資産合計			<u>79,548,976</u>
資産合計			<u><u>33,416,899,415</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,835,157,158		
ロ その他企業債	<u>33,158,074</u>		
企業債合計		16,868,315,232	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,649,107</u>		
引当金合計		<u>11,649,107</u>	
固定負債合計			16,879,964,339
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,727,155,683		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,733,196,620	
(2) 未払金		29,701,928	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,379,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,446,000</u>		
引当金合計		8,825,000	
(4) 預り金		<u>8,931,758</u>	
流動負債合計			1,780,655,306
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,425,874,951		
収益化累計額	<u>△ 891,795,431</u>	9,534,079,520	
ロ 他会計補助金	1,899,137,088		
収益化累計額	<u>△ 168,100,211</u>	1,731,036,877	
ハ 受贈財産評価額	1,447,202,946		
収益化累計額	<u>△ 104,494,635</u>	1,342,708,311	
ニ 受益者負担金分担金	1,566,384,774		
収益化累計額	<u>△ 112,184,034</u>	1,454,200,740	
長期前受金合計		<u>14,062,025,448</u>	
繰延収益合計			<u>14,062,025,448</u>
負債合計			<u><u>32,722,645,093</u></u>

資本の部

6 資本金			1,191,586,336
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	6,317,716		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		113,029,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>610,361,679</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 610,361,679</u>	
剰余金合計			<u>△ 497,332,014</u>
資本合計			<u>694,254,322</u>
負債資本合計			<u><u>33,416,899,415</u></u>

令和3年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,453,616,000	
	ロ 固定資産除却費	167,000	
	ハ 固定資産売却損	1,560,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 641,180,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		814,163,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	5,451,572	
	ロ 賞与引当金の増減額	<u>△ 1,004,618</u>	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	<u>△ 193,019</u>	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 4,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		4,249,935
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	<u>△ 22,636,775</u>	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 71,810,154</u>	
	ハ 預り金の増減額(△は減少)	<u>△ 1,811,930</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 96,258,859
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>263,238,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>263,238,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		985,392,076
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	<u>△ 263,238,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 263,238,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		722,154,076
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 197,698,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 66,034,000	
(3)	国県補助金による収入	63,977,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>7,998,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 191,757,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	752,400,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 1,786,650,306</u>	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>410,938,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 623,312,306</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 92,915,230
5	資金期首残高		<u>118,836,551</u>
6	資金期末残高		<u><u>25,921,321</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	927,745	52,438	90,060	324	1,070,567
営業費用	1,584,808	124,101	454,772	2,330	2,166,011
営業損益	△ 657,063	△ 71,663	△ 364,712	△ 2,006	△ 1,095,444
経常損益	2,440	△ 5	1,507	0	3,942
セグメント資産	24,414,957	2,187,556	6,789,367	25,019	33,416,899
セグメント負債	23,648,615	1,783,589	7,268,089	22,352	32,722,645
その他の項目					
雨水処理負担金	173,702	3,213	—	—	176,915
一般会計補助金	383,918	55,815	269,697	1,568	710,998
一般会計出資金	272,611	40,447	96,950	930	410,938

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
<u>1年超</u>	<u>2,912,000円</u>
計	4,004,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 2,624,000円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 108,428円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度6月末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,204,023円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,408,598円を取り崩した。

令和3年度 倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書

資本的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3	資本的収入		1,242,631	△ 120	1,242,511	
1	企業債		751,200	1,200	752,400	
	1 企業債		751,200	1,200	752,400	
		下水道事業債	751,200	1,200	752,400	資本費平準化債
4	負担金		10,118	△ 1,320	8,798	
	1 受益者負担金 及び分担金		10,118	△ 1,320	8,798	
		受益者負担金	8,743	△ 1,430	7,313	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,375	110	1,485	集落排水事業受益者分担金